

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

事務事業名		A E D 設置事業費			担当所属	健康づくり推進課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年				
	基本施策	5 地域医療の充実		会計種別					
	推進施策	2 救急医療体制の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	周南市民							
	意図	市民が突然のアクシデントで心臓がはいれんし、血液を流すポンプ機能を失った時に一命を取り留める可能性が高くなる。							
	成果	A E D を適正に管理することで市民の安心・安全を図る。							
	手段	不特定多数の市民が利用する公共施設に設置した「自動体外式除細動器 ( A E D ) 」 ( 電気ショックで心肺蘇生を図る医療機器 ) の管理							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		設置施設数		目標値	台	67	67	76	78
				実績値	台	67	74	76	-
				目標達成度	%	100.0	110.4	100.0	-
コスト	( 単位 : 千円 )		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		2,931	3,081	3,912	3,809	3,956		
	事業費		2,221	2,360	2,822	3,059	3,206		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		2,221	2,360	2,822	3,059	3,206		
	人件費合計		710	721	1,090	750	750		
正職員		710	721	1,090	750	750			
正職員以外		0	0	0	0	0			
( 事業費集計済分 )		( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )			
人員	正職員 ( 人 )	0.10	0.10	0.15	0.10	0.10			
	正職員以外 ( 人 )	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成16年から一般市民もA E D を使用できるようになったことを受け、心停止者への迅速な救急救命活動に備えるため、平成18年度に事業開始。								
	現状の周辺環境								
事務の効率化のため、特別会計及び教育部等一部を除き、健康づくり推進課で一括契約を行っている。本市施設へのA E D 設置はおおむね充足している。									
今後の予想される周辺環境									
A E D の点検、契約更新等の適正管理が必要となる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 ( 税金支出 )		A	公共施設にA E D を設置することは、施設の利用者や近隣住民の命を守るために必要であるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 ( 対象・意図 )		A					
		3. 事務事業の目標 ( 活動指標等 )		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	公共施設への適正な配置を行っている。				
		5. 目標 ( 活動指標等 ) の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	公共施設のA E D を一括契約することにより、事務の効率化及びコスト削減に努めており、実施手段は最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	所管課評価のとおり。今後も設置場所の周知に努め、適正な管理を行うこと。							
改革案	今後の実施方向性	維持	本市施設へのA E D 設置はおおむね充足しており、新しく施設ができた場合に設置を行う。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 ( どのような効果が期待できるか )		A E D を適正に配置することで市民の安心・安全が図られる。						

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

事務事業名	がん検診事業費			担当所属	健康づくり推進課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年				
	基本施策	4 健康づくりの推進	会計種別					
	推進施策	2 特定健康診査・がん検診の推進	実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	周南市民						
	意図	がん検診の受診により、早期発見・早期治療に結びつけ、がんによる死亡者を減少させる。						
	成果	がんの早期発見により、早期治療に結びつけがん死亡者が減少する。						
	手段	集団及び個別検診により、胃がん、子宮がん、乳がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん検診を実施する。						
指標	活動指標	指標名	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		がん検診受診者数	目標値	人	27500	26700	26700	0
			実績値	人	25748	26009	25884	-
			目標達成度	%	93.6	97.4	96.9	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		150,819	150,356	148,220	144,177	0	
	事業費		140,022	137,745	135,643	136,299	0	
	特定財源	国庫支出金	1,864	1,920	1,922	1,669	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		138,158	135,825	133,721	134,630	0	
	人件費合計		10,797	12,611	12,577	7,878	0	
正職員		10,797	12,611	12,577	7,878	0		
正職員以外		1,057	1,049	1,016	1,133	0		
(事業費集計済分)		(1,057)	(1,049)	(1,016)	(1,133)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.52	1.75	1.73	1.05	0.00		
	正職員以外 (人)	1.40	1.40	1.40	1.10	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	健康増進法に基づき事業を実施。							
	現状の周辺環境							
令和2年度より第3次健康づくり計画を推進しており、6種類のがん検診を実施。								
今後の予想される周辺環境								
人口減少及び高齢化に伴い受診者の減少が予想される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	健康増進法に基づき、市民にがん検診を実施することで、がんの早期発見につながり、市が関与するべきものである。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		B	集団検診でのレディースデーの設置や商業施設での実施等、受けやすい体制を検討し、計画的に実施できた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	受診券の送付、けんしんガイドの配布、市広報、出前トーク、がん検診啓発イベント等の実施、電話やハガキでの受診勧奨、企業、関係機関との連携等により検診受診者の増加を図っており、実施手段は最適である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		所管課評価のとおり。					
改革案	今後の実施方向性	維持		がん検診に肝炎ウイルス検診、生活習慣病健康診査を加え、「がん検診等事業費」として、一体的に検診（健診）を推進していく。				
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
がんや生活習慣病の早期発見・早期治療により、がん死亡者の減少、生活習慣病の重症化予防、健康寿命の延伸につながる。								

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

事務事業名		感染症予防事業費			担当所属	健康づくり推進課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年				
	基本施策	4 健康づくりの推進		会計種別					
	推進施策	4 感染症対策の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	周南市民							
	意図	結核の早期発見、早期対応をする。							
	成果	結核を早期に発見する。							
	手段	感染症の患者が発生した場合の消毒を実施する。 65歳以上の人に対して集団検診により胸部レントゲン間接撮影を実施する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		結核検診受診者数		目標値	人	7500	7000	7000	0
				実績値	人	6160	6202	5999	-
				目標達成度	%	82.1	88.6	85.7	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		12,463	4,790	2,422	1,388	0		
	事業費		1,240	1,043	823	863	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	754	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		486	1,043	823	863	0		
	人件費合計		11,223	3,747	1,599	525	0		
正職員		11,223	3,747	1,599	525	0			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.58	0.52	0.22	0.07	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	結核予防法（現在は廃止）に基づいて事業を開始。現在は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づいて事業を実施している。								
	現状の周辺環境								
評価	健康増進法に基づく40歳以上の肺がん検診と併せて65歳以上の人を対象に結核検診を実施している。新型コロナを始めとする感染症の感染予防・拡大防止対策の周知や相談を行っている。								
	今後の予想される周辺環境								
	高齢化による免疫力の低下に伴い、高齢者の感染症の増加や重症化が予想される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	結核検診を実施することで、結核の早期発見、感染の拡大防止ができるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	高齢化の進展により、集団検診の受診者は減少傾向にある。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	市広報、市ホームページの掲載、がん検診等受診券の送付を通じて周知しており、実施手段は最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		所管課評価のとおり。今後も積極的な啓発活動に努めること。						
改革案	今後の実施方向性	維持		65歳以上を対象とする結核検診は、肺がん検診も兼ねて実施しているため、令和7年度よりがん検診等事業費に統合し実施する。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		40歳以上を対象とする肺がん検診に併せて、65歳以上の結核検診を実施しているため、「がん検診等事業費」に統合することで、事務等の効率化を図る。						

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

<b>事務事業名</b>		健康管理システム事業費			<b>担当所属</b>	健康づくり推進課		
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	5 福祉・健康・医療	<b>事業期間</b>	～ 永年				
	<b>基本施策</b>	4 健康づくりの推進	<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	1 健康寿命を延ばす健康づくりの推進	<b>実施計画</b>	<b>総合戦略</b>				
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	周南市民						
	<b>意図</b>	市民の健康状況を把握し、保健指導等に有効活用することによって市民の健康増進を目指す。						
	<b>成果</b>	システムにより市民の健康診査、予防接種などの情報を管理し、保健指導等に活用できた。						
	<b>手段</b>	システムにより、市民の健康診査、予防接種等の情報を管理する。健診の受診券発送、予防接種、各健診の未受診者抽出、健康相談や保健指導等に対するデータ活用する。						
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度実績</b>	<b>R7年度見込</b>
		指標なし		<b>目標値</b>				
				<b>実績値</b>				-
				<b>目標達成度</b>	%	-	-	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 決算</b>	<b>令和7年度 予算</b>	
	<b>トータルコスト</b>		17,464	10,690	13,164	28,758	13,167	
	<b>事業費</b>		14,836	7,663	10,256	26,657	11,591	
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	3,293	0	0	100	0	
		<b>県支出金</b>	0	0	0	0	0	
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	0	
		<b>受益者負担</b>	0	0	0	0	0	
		<b>その他</b>	0	0	1,320	18,755	1,980	
		<b>一般財源</b>	11,543	7,663	8,936	7,802	9,611	
	<b>人件費合計</b>		2,628	3,027	2,908	2,101	1,576	
	<b>正職員</b>		2,628	3,027	2,908	2,101	1,576	
<b>正職員以外</b>		0	0	0	0	0		
<b>(事業費集計済分)</b>		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
<b>人員</b>	<b>正職員</b> (人)	0.37	0.42	0.40	0.28	0.21		
	<b>正職員以外</b> (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>							
	市民の健康診査、予防接種等の情報をシステムで管理するために事業を開始。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
	健診受診券発送、予防接種、各健診の未受診者抽出、健康相談や保健指導等に関するデータを蓄積し、活用している。基幹業務システム標準化に対応するため、令和6年度にシステム改修を実施。							
<b>今後の予想される周辺環境</b>								
予防接種や健診等の情報管理を行い、適切かつ効果的に活用できる環境の整備が必要となる。								
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
	<b>妥当性</b>	1. 市の関与(税金支出)		A	市民の健康診査や予防接種の情報を管理することで、健康状況を把握することができ、適切な保健指導を行うことができる。			
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標(活動指標等)		C				
	<b>有効性</b>	4. 計画の実施状況		A	市民の健康診査、予防接種などの情報を管理し、健診の受診券発送、予防接種、各健診の未受診者抽出、健康相談や保健指導に活用した。			
		5. 目標(活動指標等)の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	<b>効率性</b>	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	国の補助金等を活用しながら実施している。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
		10. これまでの実施手段		A				
<b>総合評価</b>	<b>A</b>	所管課評価のとおり。今後も適切に情報管理を行い、効果的に活用できるシステム環境の整備に努めること。						
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	維持	引き続き健康管理システムにより、市民の健康診査・予防接種などの情報を管理する。					
	<b>成果方向性</b>	成果維持						
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持						
	<b>改革効果(どのような効果が期待できるか)</b>							
システム管理により、市民の健康状況を把握し、健康相談や保健指導等に活用できる。								

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

事務事業名		健康推進事業費			担当所属	健康づくり推進課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年				
	基本施策	4 健康づくりの推進		会計種別					
	推進施策	1 健康寿命を延ばす健康づくりの推進		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	周南市民							
	意図	市民の主体的な健康づくりの推進を図り、健康寿命の延伸を目指す。							
	成果	健康づくりを推進し、健康寿命を延伸する。							
	手段	健康づくり計画を推進するため、健康づくり推進協議会を母体とした計画的な健康課題への取り組みを検討する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		参加者数		目標値	人	4500	4000	4000	4500
				実績値	人	2602	3439	4786	-
				目標達成度	%	57.8	86.0	119.7	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		2,373	3,053	2,008	9,007	3,240		
	事業費		29	531	554	2,554	614		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	31	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		29	531	554	2,523	614		
	人件費合計		2,344	2,522	1,454	6,453	2,626		
正職員		2,344	2,522	1,454	6,453	2,626			
正職員以外 (事業費集計済分)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
人員	正職員 (人)	0.33	0.35	0.20	0.86	0.35			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	健康増進法に基づき事業を実施している。								
	現状の周辺環境								
令和2年度に第3次周南市健康づくり計画を策定し推進している。令和6年度に計画の中間評価・見直しを実施した。									
今後の予想される周辺環境									
継続して関係団体と連携を図りながら、健康づくりを推進する。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市民の健康の維持向上及び健康寿命の延伸につながるため、妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	関係団体等と連携して、健康づくりの取り組みを計画どおり推進できた。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	関係団体と十分協働して実施しており、実施手段は最適である。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	所管課評価のとおり。							
改革案	今後の実施方向性	維持	関係団体と協働で啓発等に取り組み、市民の主体的な健康づくりを推進する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
市民と関係団体、行政等が協働し、健康づくりを一体的に推進することにより、健康寿命の延伸につながる。									

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

<b>事務事業名</b>		食育推進事業費			<b>担当所属</b>	健康づくり推進課			
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	5 福祉・健康・医療		<b>事業期間</b>	～ 永年				
	<b>基本施策</b>	4 健康づくりの推進		<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	1 健康寿命を延ばす健康づくりの推進		<b>実施計画</b>	総合戦略				
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	周南市民							
	<b>意図</b>	市民の食をめぐる課題を解決し、生活習慣病の予防や健康寿命の延伸を目指す。							
	<b>成果</b>	生活習慣病を予防する。							
	<b>手段</b>	第3次周南市食育推進計画に基づき、家庭、学校、保育所、地域等と連携して食育を推進する。							
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度実績</b>	<b>R7年度見込</b>	
		食育出前トークの回数		目標値	回	40	40	40	40
				実績値	回	33	59	71	-
				目標達成度	%	82.5	147.5	177.5	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 決算</b>	<b>令和7年度 予算</b>		
	<b>トータルコスト</b>		6,373	5,702	7,214	10,767	10,995		
	<b>事業費</b>		1,543	1,739	3,143	2,889	3,267		
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	86	187		
		<b>県支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	0		
		<b>受益者負担</b>	0	0	0	0	0		
		<b>その他</b>	0	0	38	0	70		
		<b>一般財源</b>	1,543	1,739	3,105	2,803	3,010		
	<b>人件費合計</b>		4,830	3,963	4,071	7,878	7,728		
	<b>正職員</b>		4,830	3,963	4,071	7,878	7,728		
<b>正職員以外</b>		0	0	0	0	0			
<b>(事業費集計済分)</b>		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
<b>人員</b>	<b>正職員</b> (人)	0.68	0.55	0.56	1.05	1.03			
	<b>正職員以外</b> (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>								
	食育基本法により事業を実施。								
	<b>現状の周辺環境</b>								
令和2年度より健康づくり計画と統合した第3次周南市食育推進計画を推進している。令和6年度に計画の中間評価・見直しを実施した。									
<b>今後の予想される周辺環境</b>									
健全な食生活を実践するための正しい知識や情報を分かりやすく提供し、変化する社会や食の課題に応じた食育を推進する。									
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>					
	<b>妥当性</b>	<b>1. 市の関与 (税金支出)</b>	A	食育基本法に基づき、食育講座等の事業を実施することで、生活習慣病を予防することができるため、妥当である。					
		<b>2. 事務事業の目的 (対象・意図)</b>	A						
		<b>3. 事務事業の目標 (活動指標等)</b>	A						
	<b>有効性</b>	<b>4. 計画の実施状況</b>	A	食生活改善推進員の育成や食育講座等、計画どおり実施できた。					
		<b>5. 目標 (活動指標等) の達成度</b>	A						
		<b>6. 上位施策への貢献度</b>	A						
		<b>7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>	A						
	<b>効率性</b>	<b>8. コスト削減へのさらなる取組み</b>	A	食生活改善推進協議会、保育所・幼稚園・認定こども園、学校、企業等と連携して事業を実施しており、実施手段は最適である。					
		<b>9. 類似事業との統合・代替の検討</b>	A						
<b>10. これまでの実施手段</b>		A							
<b>総合評価</b>	<b>A</b>	所管課評価のとおり。							
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	維持	食の課題やライフステージに応じた効果的な健康教育や啓発方法の検証、見直しを行う。						
	<b>成果方向性</b>	成果維持							
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持							
	<b>改革効果 (どのような効果が期待できるか)</b>								
食に関する市民や関係機関等の関心が高まることで、健全な食生活の実践を図ることができる。									

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

<b>事務事業名</b>		成人保健指導事業費			<b>担当所属</b>	健康づくり推進課			
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	5 福祉・健康・医療	<b>事業期間</b>	～ 永年					
	<b>基本施策</b>	4 健康づくりの推進	<b>会計種別</b>						
	<b>推進施策</b>	1 健康寿命を延ばす健康づくりの推進	<b>実施計画</b>	<b>総合戦略</b>					
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	周南市民							
	<b>意図</b>	健康に望ましい行動をとりやすくするため、個人の生活習慣の改善と社会環境の改善の両面から健康づくりの取組を推進する。							
	<b>成果</b>	市民の健康づくりへの意識が高まり、健康寿命が延伸する。							
	<b>手段</b>	「しゅうなんスマートライフチャレンジ」の実施や健康相談・訪問による保健指導を実施。							
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度実績</b>	<b>R7年度見込</b>	
		集団健康教育実施回数		目標値	回	0	0	120	120
				実績値	回	0	0	142	-
				目標達成度	%	-	-	118.3	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 決算</b>	<b>令和7年度 予算</b>		
	<b>トータルコスト</b>		26,678	23,677	22,842	8,314	7,782		
	<b>事業費</b>		2,883	2,924	3,213	3,137	2,980		
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	0	0	8	0	0		
		<b>県支出金</b>	1,074	1,074	1,074	963	322		
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	0		
		<b>受益者負担</b>	0	0	0	0	0		
		<b>その他</b>	0	0	0	0	0		
		<b>一般財源</b>	1,809	1,850	2,131	2,174	2,658		
	<b>人件費合計</b>		23,795	20,753	19,629	5,177	4,802		
<b>正職員</b>		23,795	20,753	19,629	5,177	4,802			
<b>正職員以外</b>		2,637	2,625	2,709	2,949	2,738			
(事業費集計済分)		(2,637)	(2,625)	(2,709)	(2,949)	(2,738)			
<b>人員</b>	正職員 (人)	3.35	2.88	2.70	0.69	0.64			
	正職員以外 (人)	1.70	1.10	1.10	0.65	0.65			
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>								
	健康増進法に基づいて事業を実施。								
	<b>現状の周辺環境</b>								
令和2年度より第3次周南市健康づくり計画を推進している。令和6年度に計画の中間評価・見直しを実施した。									
<b>今後の予想される周辺環境</b>									
健康への関心が薄い層への効果的なアプローチや健康づくりの実践につながる取組みを関係団体や企業等と連携し進める。									
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>					
	<b>妥当性</b>	1. 市の関与 (税金支出)		A	健康増進法に基づき、市民に生活習慣の改善や予防のため保健指導を実施することで、生活習慣病を予防することができる。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	<b>有効性</b>	4. 計画の実施状況		A	計画どおり実施でき、健康教育の実施回数が前年度の117回を上回り、目標値を達成した。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	<b>効率性</b>	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	健康づくり計画に基づき、健康教室、チャレンジ事業、保健指導等を実施しており最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
<b>総合評価</b>	<b>A</b>	所管課評価のとおり。							
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	維持	スマートライフチャレンジ等、業務の一部を地域福祉課へ移管したため、事業費が縮小したが、引き続き関係課や関係団体と連携し、市民の主体的な健康づくりを支援する。						
	<b>成果方向性</b>	成果維持							
	<b>コスト方向性</b>	コスト削減							
	<b>改革効果 (どのような効果が期待できるか)</b>								
関係団体と連携した出前講座等の健康教育の機会や健診結果等の相談の場を設けることで、生活習慣病予防・改善及び健康寿命の延伸が図れる。									

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

事務事業名		生活習慣病健康診査事業費			担当所属	健康づくり推進課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年				
	基本施策	4 健康づくりの推進		会計種別					
	推進施策	2 特定健康診査・がん検診の推進		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	周南市民							
	意図	生活習慣病予備群を早期発見し、栄養・運動等の生活指導や適切な医療に結びつける。							
	成果	生活習慣病の予備群を早期発見し減らす。							
	手段	生活習慣病健康診査、肝炎ウイルス検診、いい歯スマイル検診の実施、それに基づく事後の指導をする。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		いい歯スマイル検診受診者数		目標値	人	0	1400	1500	0
				実績値	人	0	1198	1498	-
				目標達成度	%	-	85.6	99.9	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		9,047	7,338	7,307	14,402	0		
	事業費		6,845	5,609	5,562	8,400	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	1,327	2,407	0		
		県支出金	2,644	2,233	1,879	1,888	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	700	0		
	一般財源		4,201	3,376	2,356	3,405	0		
	人件費合計		2,202	1,729	1,745	6,002	0		
正職員		2,202	1,729	1,745	6,002	0			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.31	0.24	0.24	0.80	0.00			
	正職員以外 (人)	0.50	0.50	0.50	0.20	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	健康増進法に基づいて事業を実施。								
	現状の周辺環境								
医療保険者に義務付けられていない医療保険未加入者の健康診査や歯周疾患予防のための歯科検診等を実施。									
今後の予想される周辺環境									
人口減少に伴い、対象者や受診者の減少が予想される。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		B	健康増進法に基づき、健康診査を実施することで、生活習慣病の予防、早期発見につながるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	受診案内や個別勧奨により、概ね目標を達成できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	令和6年度より、いい歯スマイル検診の対象者を拡充したことで、受診者数の増加につながっており、実施手段は最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B		所管課評価のとおり。						
改革案	今後の実施方向性	維持		令和7年度より、いい歯スマイル検診を歯科口腔保健事業費に位置付け、全世代を対象とした歯科口腔保健の取組を実施する。また、生活習慣病健康診査及び肝炎ウイルス検診をがん検診と一体的に進めるため、がん検診等事業費に位置付ける。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
他の検診や事業と一体的に実施することで、受診の動機づけの強化や受診者数の増加が期待できる。									

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

<b>事務事業名</b>		地域自殺対策強化事業費			<b>担当所属</b>	健康づくり推進課			
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	5 福祉・健康・医療		<b>事業期間</b>	～ 永年				
	<b>基本施策</b>	4 健康づくりの推進		<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	3 自殺対策の推進		<b>実施計画</b>	総合戦略				
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	周南市民							
	<b>意図</b>	啓発活動、相談支援体制の充実を図り、自殺者を減らす。							
	<b>成果</b>	ゲートキーパー研修の参加者を増やし、正しい知識を普及させ、自殺者を減らす。							
	<b>手段</b>	一般市民を対象に人材育成研修（ゲートキーパー研修）、正しい知識の普及啓発活動（健康教育）を実施する。うつ傾向にある人や精神不安がある人を対象に相談会を開催する。							
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度実績</b>	<b>R7年度見込</b>	
		ゲートキーパー研修受講者数		目標値	人	150	150	150	150
				実績値	人	148	349	246	-
				目標達成度	%	98.7	232.7	164.0	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 決算</b>	<b>令和7年度 予算</b>		
	<b>トータルコスト</b>		3,203	3,735	7,755	5,910	5,786		
	<b>事業費</b>		575	564	558	1,408	459		
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>県支出金</b>	295	327	247	732	252		
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	0		
		<b>受益者負担</b>	0	0	0	0	0		
		<b>その他</b>	0	0	0	0	0		
	<b>一般財源</b>		280	237	311	676	207		
	<b>人件費合計</b>		2,628	3,171	7,197	4,502	5,327		
<b>正職員</b>		2,628	3,171	7,197	4,502	5,327			
<b>正職員以外</b>		0	0	0	0	0			
<b>(事業費集計済分)</b>		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
<b>人員</b>	<b>正職員</b>	(人)	0.37	0.44	0.99	0.60	0.71		
	<b>正職員以外</b>	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>								
	自殺対策基本法に基づいて事業を実施。								
	<b>現状の周辺環境</b>								
自殺対策を強化するため、令和2年度より周南市自殺対策計画を推進している。令和6年度に計画の中間評価・見直しを実施。									
<b>今後の予想される周辺環境</b>									
社会情勢の変化により、うつ傾向や精神不安を抱える人が増え、自殺のリスクが高まる可能性がある。									
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>					
	<b>妥当性</b>	<b>1. 市の関与（税金支出）</b>		A	自殺者を減らすため、啓発活動、相談支援体制等の充実を図っており、妥当である。				
		<b>2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		A					
		<b>3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		A					
	<b>有効性</b>	<b>4. 計画の実施状況</b>		A	研修や相談会等を予定どおり実施できた。また、自殺対策計画の中間評価・見直しを実施できた。				
		<b>5. 目標（活動指標等）の達成度</b>		A					
		<b>6. 上位施策への貢献度</b>		A					
		<b>7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		B					
	<b>効率性</b>	<b>8. コスト削減へのさらなる取組み</b>		A	正しい知識を地域に啓発するために、ゲートキーパー研修の開催等実施しており実施手段は最適である。				
		<b>9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		A					
<b>10. これまでの実施手段</b>		A							
<b>総合評価</b>	A		所管課評価のとおり。						
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	維持		自殺対策計画の中間評価・見直し終了に伴うコスト削減。こころの健康や自殺対策に関心が薄い層や関係機関に自殺対策の重要性を積極的に働きかけ、ゲートキーパーとなる人材を育成する。					
	<b>成果方向性</b>	成果維持							
	<b>コスト方向性</b>	コスト削減							
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>								
受講者数の増加や関係機関の理解促進により、自殺者の減少につながる。									

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

事務事業名		虫歯予防事業費			担当所属	健康づくり推進課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～ 永年			
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別				
	推進施策	2 母子保健の充実		実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	周南市民						
	意図	早い時期からの「健康な歯」への関心及び正しい知識の習得と実践により、う歯・歯周疾患の罹患者を減少させる。						
	成果	正しい歯みがき習慣やフッ素の活用等の虫歯予防対策が定着することで、う歯・歯周疾患の罹患者を減少させる。						
	手段	妊産婦や乳幼児が健康な歯を保ち、一生自分の歯で楽しく食べることができるために、歯科相談やむし歯予防教室、フッ化物洗口を実施						
指標	活動指標	指標名	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		3歳児健診で仕上げ磨きをしている家庭の割合	目標値	%	80	80	80	0
			実績値	%	86.6	98.4	97.8	-
		目標達成度	%	108.3	123.0	122.3	-	
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		2,760	3,246	3,494	6,684	0	
	事業費		2,760	2,670	3,130	4,658	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	1,246	1,314	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		2,760	2,670	1,884	3,344	0	
	人件費合計		0	576	364	2,026	0	
正職員		0	576	364	2,026	0		
正職員以外		0	0	0	1,220	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(1,220)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.08	0.05	0.27	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.30	0.30	1.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	母子保健法、健やか親子21（第2次）、周南市民の健康を支える歯と口腔に関する条例等に基づき、妊娠期や乳幼児期における、正しい歯みがきやよく噛んで食べる習慣の定着・実践により、虫歯予防対策を実施。							
	現状の周辺環境							
歯科医師会や保育所・幼稚園・認定こども園、子育て支援センター、母子保健推進協議会と連携し、取り組んでいる。								
今後の予想される周辺環境								
歯科医師会との連携を一層強化し取組を実施する。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	虫歯予防は、「周南市民の健康を支える歯と口腔に関する条例」の目的である。3歳児健診時の虫歯罹患者率は、減少傾向にあるものの、1歳6か月児健診時と比較すると増加するため、2歳から3歳までの虫歯予防対策が重要である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	活動指標は、母子保健の国民運動計画「健やか親子21」の健康行動指標でもあり、国の最終目標値である80%を超えている。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	虫歯のみならず、歯周疾患の予防や口腔機能の維持・向上の取組を一体的に進めていく必要がある。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A		所管課評価のとおり。					
改革案	今後の実施方向性	維持		令和7年度から妊娠期から高齢期までの全世代を対象とした歯科口腔保健の取組を「歯科口腔保健事業費」に統合する。				
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		虫歯や歯周疾患予防などの歯と口腔の健康づくりを一体的かつ総合的に推進することにより、ライフステージに応じた切れ目のない歯科口腔保健の推進につながる。					

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

<b>事務事業名</b>		保健センター管理運営事業費			<b>担当所属</b>	健康づくり推進課		
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	5 福祉・健康・医療		<b>事業期間</b>	～ 永年			
	<b>基本施策</b>	4 健康づくりの推進		<b>会計種別</b>				
	<b>推進施策</b>	1 健康寿命を延ばす健康づくりの推進		<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>		
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	周南市民						
	<b>意図</b>	健康相談、健康教育、健康診査等の健康管理サービスを提供する場として、快適に利用することができる。						
	<b>成果</b>	健康管理サービスを提供する快適な場を市民に提供した。						
	<b>手段</b>	母子保健、生活習慣病予防、健康づくり等に関する総合的な保健サービスを提供するための核となる施設としての整備及び管理運営する。						
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度実績</b>	<b>R7年度見込</b>
		指標なし		<b>目標値</b>				
				<b>実績値</b>				-
				<b>目標達成度</b>	%	-	-	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 決算</b>	<b>令和7年度 予算</b>	
	<b>トータルコスト</b>		21,183	22,290	21,748	21,435	23,597	
	<b>事業費</b>		16,921	19,768	19,567	18,059	19,095	
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	0	0	
		<b>県支出金</b>	0	0	0	0	0	
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	0	
		<b>受益者負担</b>	1,437	2,342	2,368	2,351	3,001	
		<b>その他</b>	287	199	161	177	192	
	<b>一般財源</b>		15,197	17,227	17,038	15,531	15,902	
	<b>人件費合計</b>		4,262	2,522	2,181	3,376	4,502	
<b>正職員</b>		4,262	2,522	2,181	3,376	4,502		
<b>正職員以外</b>		0	0	0	0	0		
<b>(事業費集計済分)</b>		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
<b>人員</b>	<b>正職員</b>	(人)	0.60	0.35	0.30	0.45	0.60	
	<b>正職員以外</b>	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>							
	徳山保健センターは昭和63年に建築。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
徳山保健センターの健診ホール等について、健康増進事業等で使用しない日は、市民活動で活用できるよう貸館を実施している。								
<b>今後の予想される周辺環境</b>								
施設は老朽化しているため、保健行政の拠点として適正な利用が図れるよう、適宜維持・補修を行う必要があるが、市民館跡地利活用構想があるため最小限の修繕にとどめている。								
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
	<b>妥当性</b>	<b>1. 市の関与(税金支出)</b>	A	母子保健、生活習慣病予防、健康づくり等に関する総合的な保健サービスを提供する場として、快適に利用することができる。				
		<b>2. 事務事業の目的(対象・意図)</b>	A					
		<b>3. 事務事業の目標(活動指標等)</b>	C					
	<b>有効性</b>	<b>4. 計画の実施状況</b>	A	母子保健、生活習慣病予防、健康づくり等に関する総合的な保健サービスを提供するための核となる施設として活用した。				
		<b>5. 目標(活動指標等)の達成度</b>	B					
		<b>6. 上位施策への貢献度</b>	A					
		<b>7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>	A					
	<b>効率性</b>	<b>8. コスト削減へのさらなる取組み</b>	A	健康増進事業だけでなく、市民活動の場の提供を行い、施設の有効活用を実施している。				
		<b>9. 類似事業との統合・代替の検討</b>	A					
<b>10. これまでの実施手段</b>		A						
<b>総合評価</b>	<b>A</b>	所管課評価のとおり。今後もコスト意識を持って施設の維持管理を進めること。						
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	維持	市民館跡地利活用構想があるが、現時点では見通しが立っていないため、コスト維持・成果維持としている。					
	<b>成果方向性</b>	成果維持						
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持						
	<b>改革効果(どのような効果が期待できるか)</b>							

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

<b>事務事業名</b>		保健衛生総務一般事務費			<b>担当所属</b>	健康づくり推進課		
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	5 福祉・健康・医療	<b>事業期間</b>	～ 永年				
	<b>基本施策</b>	4 健康づくりの推進	<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	1 健康寿命を延ばす健康づくりの推進	<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>			
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	職員						
	<b>意図</b>	情報収集及び関係機関との連携による保健サービスの質の向上						
	<b>成果</b>	研究協議会等への参加や機関誌の購読による保健サービスの質の向上						
	<b>手段</b>	保健事業に関する知識・技術の向上のための情報収集及び関係機関との連携強化の推進						
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度実績</b>	<b>R7年度見込</b>
		指標なし		<b>目標値</b>				
				<b>実績値</b>				-
				<b>目標達成度</b>	%	-	-	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 決算</b>	<b>令和7年度 予算</b>	
	<b>トータルコスト</b>		429	732	731	443	2,752	
	<b>事業費</b>		287	372	367	368	576	
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	0	0	
		<b>県支出金</b>	0	0	0	0	0	
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	0	
		<b>受益者負担</b>	0	0	0	0	0	
		<b>その他</b>	141	124	124	28	28	
	<b>一般財源</b>		146	248	243	340	548	
	<b>人件費合計</b>		142	360	364	75	2,176	
<b>正職員</b>		142	360	364	75	2,176		
<b>正職員以外</b>		0	0	0	0	0		
<b>(事業費集計済分)</b>		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
<b>人員</b>	<b>正職員</b>	(人)	0.02	0.05	0.05	0.01	0.29	
	<b>正職員以外</b>	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>							
	社会環境や疾病構造の変化に応じた保健サービスの質の向上を目指して事業を開始した。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
保健事業に関する社会環境は常に変化しつつ複雑になってきている。								
<b>今後の予想される周辺環境</b>								
今後もより一層、知識・技術の向上、情報収集及び関係機関との連携強化が必要とされる。								
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
	<b>妥当性</b>	1. 市の関与(税金支出)	A	保健事業に関する知識・技術向上のための情報収集及び関係機関との連携強化を図ることができる。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	C					
	<b>有効性</b>	4. 計画の実施状況	A	研究協議会への参加や機関誌の購読等により、保健事業に関する知識・技術向上のための情報収集及び関係機関との連携強化が図られた。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	<b>効率性</b>	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	職員の知識・技術を身に付けるため研究協議会等を活用しており、最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
<b>総合評価</b>	<b>B</b>	所管課評価のとおり。今後積極的に情報収集及び関係機関との連携強化により市民サービスの向上を図ること。						
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	維持	研究協議会への参加や機関誌等の購読により、職員の保健事業に対する知識や技術の向上を図る。					
	<b>成果方向性</b>	成果維持						
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持						
	<b>改革効果(どのような効果が期待できるか)</b>							
保健事業への知識や技術を高めることにより、保健サービスの質の向上につながる。								

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

事務事業名		予防接種事業費			担当所属	健康づくり推進課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年				
	基本施策	4 健康づくりの推進		会計種別					
	推進施策	4 感染症対策の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	周南市民							
	意図	予防接種により感染症の発症を予防し、流行を抑制する。							
	成果	感染症の発症を予防し、流行を抑制。							
	手段	感染の恐れのある疾病の発生やまん延を予防するために、対象者に予防接種を実施。接種対象者の接種漏れがないように積極的な勧奨を実施。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		接種人数（定期接種A類疾病）		目標値	人	26800	26800	26800	26800
				実績値	人	26531	24594	23188	-
				目標達成度	%	99.0	91.8	86.5	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		431,431	450,025	445,602	672,430	639,197		
	事業費		427,098	442,387	436,951	658,925	624,191		
	特定財源	国庫支出金	5,258	2,889	1,707	49,018	0		
		県支出金	2,042	2,039	2,077	2,171	2,239		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	74,476	69,166		
	一般財源		419,798	437,459	433,167	533,260	552,786		
	人件費合計		4,333	7,638	8,651	13,505	15,006		
正職員		4,333	7,638	8,651	13,505	15,006			
正職員以外 (事業費集計済分)		3,257 (3,257)	3,433 (3,433)	3,529 (3,529)	4,333 (4,333)	8,303 (8,303)			
人員	正職員 (人)	0.61	1.06	1.19	1.80	2.00			
	正職員以外 (人)	1.30	1.30	1.30	1.95	3.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	予防接種法に基づいて事業を実施。								
	現状の周辺環境								
A類疾病14種類及びB類疾病3種類の定期予防接種を実施している。また、任意予防接種として令和6年度より、带状疱疹ワクチンの費用助成を開始。									
今後の予想される周辺環境									
国で定期化が検討されているいくつかのワクチンについて、今後定期接種に追加される可能性がある。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	予防接種法に基づき、市民に定期予防接種を実施することで、感染症の発症を予防し、流行を抑制できる。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	予防接種法に基づき対象者及びその保護者への接種勧奨を計画的に実施した。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	市広報、市ホームページへの掲載、幼稚園・保育所へのポスター掲示、母子健康手帳交付時、小学校就学前健診時、家庭訪問時での説明等、さまざまな方法で接種勧奨を行っており、実施手段は最適である。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	所管課評価のとおり。接種勧奨を適切に実施し、計画的な接種の実施を促すこと。							
改革案	今後の実施方向性	維持	接種率の維持・向上に向け、計画的な接種勧奨を行うとともに、最新の予防接種情報の把握、発信を行う。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
予防接種の実施により、感染症の発生やまん延を予防できる。									